事業名 婦人保護事業		実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし		
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情報										
		部	こども福祉部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度紀	繰り返し
担当組織		課	こども政策課	婦人保護事業		款	3	新規or継続	継続	事業
		伾	アども家庭係	师人休丧争未	秋日	T百	2	市単独or国県補助	国旦補	助事業

担当組織		部)	りつけ信任日		丁 异甲事 耒 省		云訂	一拉	争耒訂凹	甲中侵繰り返し
	課	こども政策課		婦人保護事業	予算	款	3	新規or継続	継続事業	
		係	こども家庭係		州八休設尹未	科目	項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
Ī		体系コード	712	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	義務的事業
	政策体系	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	売春防止法	事業	開始年度	S55年度	実施方法	直営
IL)	IXX IT /	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり	DV防止法	期間	終了年度		事業分類	相談事業
		施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						_

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要

女性相談員を配置し、DV、離婚、家庭環境の破壊、生活困窮等、正常な社会生活を営む上で困難な問題を有しており、現に援助、保護を必要とする状態にあると認められる者について、広く相談に応じ、当該女性の直面する問題に対して柔軟な支援を行う。

(2)目的 (3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
日		一時保護施設退所件数	件	3	3	3	3	3
(本事								
よって	精神的・経済的に安定した生活を送ることができる。							
遂げ 状態								
D								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(=) , 113	3545		,,,,,	3 2/22-73	<u> </u>	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
		女性相談延べ件数	件	799	350	592
\	- 度に ・ 女性相談延べ件数592件 - 一時保護件数 4件	うちDV相談	件	575	222	441
活動実績 (R5年度に						
行った主な活 動内容)		事業費計	千円	3,058	3,005	3,178
動内谷)		一般財源	千円	1,823	1,463	1,597
		特定財源(国·県·他)	千円	1,235	1,542	1,581
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

划 果指標	単似	R3	K4	K5	指標の性質	R4とR5の比較
一時保護施設退所件数	件	5	0	5	値が大きいほど良い	効果が上がった

軽洞

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
効果	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した	0		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

女性相談員が1名体制だったが、相談数が増加しているため、2名(母子・父子自立支援員と兼務)も対応できるよう、専門研修を積極的に受ける様にする。

(2)上記反省占及び課題を踏まえた。今和6年度及び今和7年度の関	ロタロ

□ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

日本大田三中田田	
リスルロロルリ	

経費削減の余地がないため、継続して実施する。

仕事の振り返りシート(令和5年度実施分)

作成·更新日 2024年8月8日

事業名	男女共同参画プラン策定事業			実施計画事業or一般事業	実施語	十画事業	市長公約	2-⑤	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情報										
	部	市民生活部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	期間限定	複数年度
	課	人権·男女共	共同参画課	一 男女共同参画 ノフン南正事業	予算	款	2	新規or継続	新規	事業
	係	男女共同参	画係		科目	項	1	市単独or国県補助	市単独	事業
	体系コード	712	名称	根拠法令、条例等		皿	16	義務or任意	任意的	事業
政策体系	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	男女共同参画社会基本法、女性	事業	開始年度	R5	実施方法	一部	委託
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり	活躍推進法、配偶者暴力防止法、	期間	終了年度	R6	事業分類	計画策定·	管理事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現	佐野市男女共同参画推進条例						
2. 事業概	・事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値									

(1) 事業概要

事業概要

男女共同参画社会の実現を総合的かつ計画的に推進するため、佐野市男女共同参画プラン(第4期)を策定する。

令和5年度は男女共同参画に関する市民意識調査及び事業所実態調査を実施する。令和6年度は佐野市男女共同参画プラン(第4期)を作成する。

(3)目標値 (2)目的

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		男女共同参画講演会・研修会等の参加人数	人	400	400	400	400	500
(本事業に								
よって成し	市民や事業者の男女共同参画の意識の向上を図る。							
遂げたい	-							
状態)								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		活動指標	単位	R3	R4	R5
	男女共同参画推進本部幹事会開催(6月) 男女共同参画推進本部会議開催(7月) 男女共同参画推進本部会議開催(8月)	プランに係る庁議開催				2
		プランに係る審議会開催				1
/DF左座に						
行った主な活		事業費計	千円	0	0	870
1 111111111111111111111111111111111111		一般財源	千円			870
		特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(-,	3.10.07,3711	(.) 3 2 1 2 7 3 2 1 2 2 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 3 3 3		- 3 12			¥ /C=3/ 10	
		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
±1 cm=¥ nn	明 男女共同参画に関するアンケート調査では調査方法に郵送のほか	男女共同参画講演会・研修会等の参加人数	人	169	654	479	値が大きいほど良い	効果が下がった
`								
定性)								
			•				•	

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	1指標
指標值増減)	指標全体	効果が下がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した			0

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

今年度実施した男女共同参画に関するアンケート調査の分析結果や現行プランの進捗状況の検証を、令和6年度に佐野市男女共同参画プラン(第4期)に反映させる。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

	事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
	事業効果を上げるための事務改善の検討
	事業費の見直し検討
	業務時間効率化のための事務改善の検討
V	特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

男女共同参画に関するアンケート調査の結果等をもとに、庁内会議や審議会で意見を聴きな がら男女共同参画プラン(第4期)の素案を策定する。 パブリックコメントを実施した後、新プランを公表する。

仕事の振り返りシート(令和5年度実施分)						作	成・更新日	2024	年8月8日	
事業名	男女共同	司参画啓発	:	実施計画事業or一般事業	実施	計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
	l .			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情										
	部	市民生活部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度網	燥り返し
担当組織	課	人権·男女夫		男女共同参画啓発事業 - 男女共同参画啓発事業		款	2	新規or継続	継続	
	係	男女共同参			科目	項	1	市単独or国県補助	市単独	
	体系コード	712	 名称	根拠法令、条例等		目	_	義務or任意	任意的	
政策体系	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	男女共同参画社会基本法、女性		開始年度	S55	実施方法	直	
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり	活躍推進法、配偶者暴力防止法、 佐野市男女共同参画推進条例	期間	終了年度		事業分類	啓発	事業
2. 事業 概(1)事第	美概要 		個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現 画期間内)目標値							
事業概要			現に向けて、講演会や講座の開催、小学生 -ジやSNSを活用した広報啓発活動を実施		. 男女:	共同参画推	進事業者 (の表彰など	を実施する。	また、情
(2)目的	<u></u>			(3)目標値						
- · · ·				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的				男女共同参画講演会·研修会等参加者人数	人	400	400	400	400	500
(本事業によって成し			する市民が増加し、参加者のアンケートで	アンケートで「よかった」と答えた人の割合	%	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
遂げたい	よかった]と 	答える割合が	増える。							
状態)										
(1)活動 活動実績 (R5年度に	講演会、講座等12回(男性の育児・家事講座3回、男女共同参画の視点の防災講座2回、男女共同参画講演会、DV担当者庁 内連絡会議ほか)			(2)活動を説明する数値デ 活動指標 講演会、講座等の実施回数 啓発事業の実施回数	ータ及び 単位 回 回	事業費の R3 6 12	推移 R4 12 22	R5 12 22		
行った主な活			は同参画推進事業者表彰、広報さの掲載 い学生の標語作文募集、男女共同参画	事業費計	千円	209	128	129		
動内容)			間の啓発、防災パンフレット発行、SNS	一般財源	千円	209	128	129	ĺ	
	_)による啓発		特定財源(国·県·他)	千円					
				,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,						
				(うち受益者負担)	千円					
(3)活動	めによる効果			(4) 事業効果を説明する数	値データ	の推移			↓選択して	下さい
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
ᄽᄪᄣᅃ	 今和 4 年度	きょりもお煙の	数値は下がっているが、参加してよかったと	男女共同参画講演会·研修会等参加者人数	人	169	654			効果が下がった
W) V D(-)]			超えており、内容についての評価は得られ	アンケートで「よかった」と答えた人の割合	%	100.0	96.8	93.2	値が大きいほど良い	効果が下がった
(たと推察され									
		果(自動判定		1						
費用(R5	とR4の一般		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断			***	効果	******	
効果	効果が上が効果は変わり	つに指標数 おない指標数	0指標 0指標		費	費用は下がった	効果が上がった	刈来は変わらない	効果が下がった	
(R5とR4の 指標値増減)	効果が下が	った指標数	2指標		用	費用の増減無し			0	
旧宗但归,恢)		指標全体	効果が下がった		713	費用が増加した				
(1)令和	4. 次年度に向けた検討 (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題 講演会や講座の周知方法について、SNSを効果的に活用するなどの工夫が必要である。									

' 2 \	ト記伝学と及び調整を含まった	令和6年度及び令和7年度の取組
(2)	上記以自思及い誄越を始まんに、	カ州0年浸及じカ州/年浸り以祀

□ 事業の在り方検討	(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
------------	-------------------------

☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

参加者数の増加を図るため、周知方法の工夫・改善に取り組む。

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

作成·更新日 2024年8月8日

事業名	男女共同	『参画ネットワークさの支援事業	実施計画事業or一般事業	— <u>f</u>	投事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
7 / 1	2224741			SDGs		コンパクトシティ	該当なし		該当なし
L. 基本情	輯								
	部	市民生活部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し
旦当組織	課	人権·男女共同参画課	男女共同参画ネットワークさの	予算	款	2	新規or継続	継続	事業
	係	男女共同参画係	支援事業	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独	中業
	体系コード	712 名称	根拠法令、条例等		目	16	義務or任意	任意的	り事業
攺策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり	佐野市男女共同参画推進条例、佐	事業	開始年度	H11	実施方法	直	営
以水平水	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり	野市男女共同参画推進団体活動	期間	終了年度		事業分類	支援	事業
	施策	2 個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現	支援事業補助金交付要綱						
(1)事業	美概要 	び(基本計画期間内)目標値		.1+ -+-	20 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	□- <i></i>	.h. + +≖-+		
事業概要	男 女共同多	・画推進のための活動を行っている団体等の連合体である	1 男女共同参画不ずでフークさの	ባ ም (ከር	の補助金つ	助言寺によ	リ又抜りる	•	
(2)目的	5		(3)目標値						
			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的			ネットワークさの主催の講演会等の参加者数	人	350	350	350	350	350
(本事業に	男女共同参	画ネットワークさのが主催する講演会や講座等が計画ど							
よって成し 遂げたい	おり開催され	1、参加する市民が増える。							
状態)									
3.前年 度 (1)活動		5動及び費用対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	ータ及び	事業費の推	É 移			
			活動指標	単位	R3	R4	R5		
					110	1 1			
	(市の活動)	補助団体数	団体	1	1	1		
	男女共同参	画ネットワークさのに補助金を交付し、担当職員が定例							
舌動実績	の代表者会	に出席し助言を行った。また、本市との共催で男女共同							
R5年度に テった主な活	参画講演会	☆を開催した。	古光弗斗	τm.	246	207	420		
動内容)		参画ネットワークさのの活動)	事業費計	千円	346	397	430		
		表者会の開催、男女共同参画講演会の開催、各審議	一般財源	千円	346	397	430		
	会等へ委員	の派遣、県主催研修会への参加など	特定財源(国·県·他)	千円					
			(うち受益者負担)	千円					
			(プラ文無百兵12)	111					
(3)活重	かによる効果		(4)事業効果を説明する数	値データ	の推移			↓選択して	下さい
			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
効果説明	講演会と講	座の開催回数は令和4年度と変わらなかったものの、新	ネットワークさの主催の講演会等の参加者数	人	131	421	341	値が大きいほど良い	効果が下がった
の未 武功 (定量及び		や症の5類移行に伴う会場の変更と収容人数の関係で							
定性)		減少してしまった。							
(5)費用	対効果結果	杲 (自動判定)							
費用(R5	とR4の一般		※10万円以上の増減により判断				効果		
効果	効果が上が				######################################	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
(R5とR4の	効果は変わり効果が下が			費	費用は下がった			\circ	
旨標値増減)	7/37/(73 73	指標全体の関係が下がった		用	費用が増加した				
	をに向けた検 15年度の事	討 3業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見	等を踏まえた検討課題、費用対	効果向	上のための詞	課題			
当該団体か	「主催する講	演会や講座は、若年層の参加が少ないため増やす工夫か	が必要である。						
(2)上訂	 記反省点及び	『課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組	取組説明	_ 					
	事業の在り	方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)	4人小口のルック	<u> </u>					
_		上げるための事務改善の検討							

当該団体と適宜協議を行い、効果的な事業実施ができるよう助言等を行う。

作成:更新日 2024年8月8日

1 — —				.—/////////////////////////////////////			117	~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~		, 0, 10 1
事業名	男女共同	司参画審議		実施計画事業or一般事業		 投事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
	12 11 11			施策横断的な取組との関連性			コンパクトシティ		スマートシティ	該当なし
1. 基本情		T		I		1	1			
+□ \ / ◊□ ◊↔	部	市民生活部 人権·男女共同参画課		予算中事業名	予算	会計		事業計画	単年度	繰り返し 事業
担当組織	課 係	男女共同参		男女共同参画審議会運営事業	科目		1	新規or継続 市単独or国県補助	市単独	
	体系コード	712	名称	根拠法令、条例等	1711	目	16	義務or任意	任意的	
-1 *** 11	基本目標		市民参加による自立したまちづくり	佐野市男女共同参画推進条	事業	開始年度		実施方法	直	
政策体系	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり	例、佐野市男女共同参画審		終了年度		事業分類	審議会等	運営事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現	議会規則						
	2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値 (1)事業概要									
事業概要	幅広い観点 進協議会を		専門的意見を、市の男女共同参画及び女	性活躍に関する施策に反映させ	せるため、	佐野市男女	女共同参画	審議会及で	が佐野市女	性活躍推
(2)目的	þ			(3)目標値						
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的				調査·審議事項数	件	1	1	3	6	2
(本事業によって成し			司参画審議会及び佐野市女性活躍推進							
遂げたい	協議会に係	る意見を述べ	్ స్టాం							
状態)										
3. 前年度 (1)活動		舌動及び費用	対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	タ及び 単位			R5]	
			活動指標		R3	R4		1		
				会議の開催回数(延べ)	回	1	1	1		
江新中结										
活動実績 (R5年度に	第1回佐里		参画審議会及び佐野市女性活躍推進協							
行った主な活		議会の開催(8月)		事業費計	千円	76	91	84		
動内容)				—————————————————————————————————————	千円	76	91	84		
				特定財源(国・県・他)	千円					
				, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,						
				(うち受益者負担)	千円					
(3)活動	かによる効果			(4) 事業効果を説明する数	な値データ	の推移			↓選択して	下さい
				効果指標	単位	R3	R4	R5		R4とR5の比較
効果説明	令和5年度	とは、男女共同 かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょ しんしょ しんしょ しんしゅう かんしん しゅうしん しゅうしゅう しゅうしゃ しゅうしゅう しゅうしゃ しゅうしゅう しゅうしゃ しゅう	同参画第3期プランに関する事項と、第4	調査·審議事項数	件	1	1	2	値が大きいほど良い	効果が上がった
	期プランに関	する事項の2	2件について審議し、意見や要望が提出さ							
定性)	れた。									
(5)費月	1対効果結果	果(自動判定	·)							
	とR4の一般		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				効果		
効果	効果が上が		1指標			I	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
(R5とR4の	効果は変わり効果が下が	っない指標数 った指標数	0指標 0指標		費	費用は下がった	0			
指標值増減)	77351476 1 76	指標全体	効果が上がった]	用	費用が増加した	Ŭ			
	をに向けた検 ロ5年度の事		ナる反省点、環境変化や関係者からの意見	等を踏まえた検討課題、費用対	対効果向	上のための	課題			
佐野市男女	Z共同参画 j	推進条例に基	づき男女双方の委員の意見を反映させるた	め、男女いずれか一方の委員が	4割未	満にならなし	ように努め	ა		
(2) ⊢≣	7万省占757	だ 単語を 炒 士 =	えた、令和6年度及び令和7年度の取組							
(4/ 上司	5人 日ボ汉(、 PV M公 CT日 ひ /		取組説明	1					
	事業の在り	方検討 (鹵⊩	、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)	, village / 3	1					

業務時間効率化のための事務改善の検討▼ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

委員が、幅広い観点や専門的な観点から、忌憚のない意見を述べやすいような運営を継続する。

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

仕事の振り返りシート(令相 5 年度美施分)										年8月8日
事業名	男女共同参画相談事業			実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約		総合戦略	
. +-	±+0			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり
L. 基本情	部	·-·		予算中事業名		会計	— 40	事業計画	単年度組	緑的版1.
旦当組織	課	人権·男女共同参画課		」/昇中尹未石	予算	款		新規or継続	継続	
	係	男女共同参画係		男女共同参画相談事業		項		市単独or国県補助	市単独	
政策体系	体系コード			根拠法令、条例等	1111	<u> </u>	16	義務or任意		
	基本目標		市民参加による自立したまちづくり		事業	開始年度		実施方法	一部	
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり	→ 配偶者暴力防止法、佐野市 → 男女共同参画推進条例		終了年度		事業分類	相談	
	施策		個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現			17.3 17.2		3 7(7370)	THE	3 >1
2. 事業概要と目的及び (基本計画期間内) 目標値 (1) 事業概要 男女共同参画の推進を阻害する行為に関する相談に適切に対応する。										
事業概要										
(2)目的	þ			(3)目標値						
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的	相談者(女性市民)が相談をしてよかったと思う。			「相談をしてよかった」と答えた割合	%	100	100	100	100	100
(本事業に よって成し										
遂げたい										
状態)										
3. 前年度	まの実績(注	手動及び費用	対効果)説明							
(1)活動				(2)活動を説明する数値デ	ータ及し	が事業費の排	推移			
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
				相談件数	件	46	45	52		
				THERTISA	- 11	70	73	32		
舌動実績										
R5年度に	女性のため	のカウンセリング	び相談:相談件数45件							
	女性相談:相談件数7件			事業費計	千円	515	515	515		
動内容)				一般財源		515				
				12.00		515	515	212		
				特定財源(国·県·他)	千円					
				(うち受益者負担)	千円					
(3)活動	 かによる効果			(4)事業効果を説明する数	7値デーク	ケの推移			↓選択して	下さい
(3) /山玉	iice aが木			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	
	相談後のアンケートで相談をしてよかったと答えた割合は100%であり、相談員が相談者に寄り添い親切丁寧に傾聴し、専門的かつ的確な助言を行ったためと考えられる。			「相談をしてよかった」と答えた割合	%	100	97	_		効果が上がった
`										
ƌ)										
(5)費用	月対効果結果	果(自動判定	Ξ)							
	とR4の一般		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				効果		
効果	効果が上が	った指標数	1指標		I		効果が上がった 効果は変わらない		効果が下がった	
	効果は変わらない指標数0指標効果が下がった指標数0指標指標全体効果が上がった				費用	費用は下がった	0			
旨標値増減)						費用が増加した)			
	度に向けた検 [15年度の事		ける反省点、環境変化や関係者からの意見	2等を踏まえた検討課題、費用ネ	付効果に	句上のための	課題			
目談を必要	きとする人に、	相談窓口の間	開設日時の周知が行き届くよう、周知方法な	を充実させる。						
(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組 取組説明										
□ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) □ 事業効果を上げるための事務改善の検討										

こども政策課等の関係課と連携し、相談者に寄り添った柔軟な対応を継続する。